nikko am
Nikko Asset Management

日本トレンド・セレクト
日本トレンド・マネーポートフォリオ

運用報告書（全体版）

第22期（決算日　2018年１月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日本トレンド・セレクト」の「日本トレンド・マネーポートフォリオ」は、2018年１月11日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1996年12月２日から2020年１月14日までです。
運用方針	主としてわが国の公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をはかります。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は１万口当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が１万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

＜952206＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2014年１月14日)	10,078	0	0.0	62.1	3,545
19期(2015年１月13日)	10,081	0	0.0	72.1	3,399
20期(2016年１月12日)	10,081	0	0.0	70.6	2,980
21期(2017年１月11日)	10,078	0	△0.0	53.1	3,959
22期(2018年１月11日)	10,075	0	△0.0	82.1	3,902

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

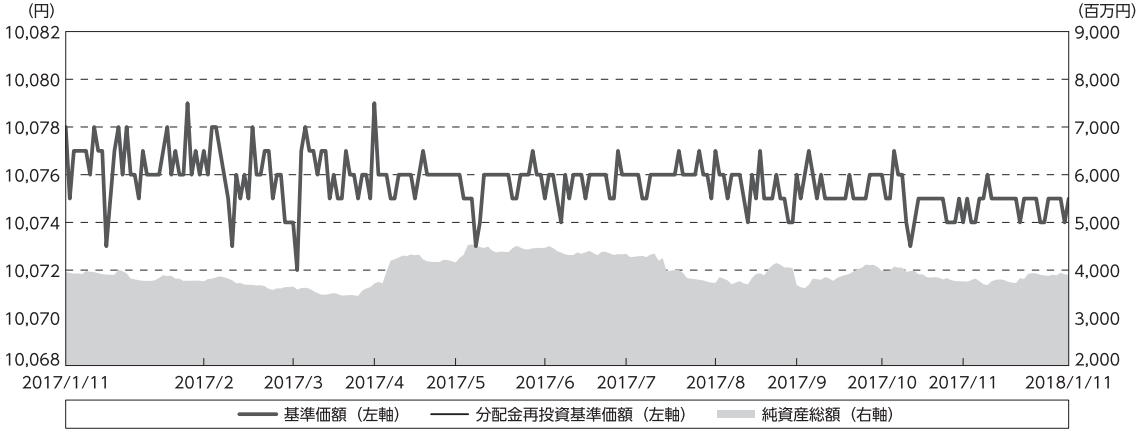
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月11日	10,078	－	53.1
１月末	10,076	△0.0	68.0
２月末	10,077	△0.0	77.2
３月末	10,074	△0.0	76.7
４月末	10,079	0.0	75.4
５月末	10,076	△0.0	67.4
６月末	10,075	△0.0	67.3
７月末	10,076	△0.0	69.2
８月末	10,077	△0.0	80.5
９月末	10,076	△0.0	81.4
10月末	10,076	△0.0	75.4
11月末	10,074	△0.0	87.8
12月末	10,075	△0.0	82.6
(期　末) 2018年１月11日	10,075	△0.0	82.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年１月12日～2018年１月11日）

期中の基準価額等の推移



期　首：10,078円
期　末：10,075円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△0.03%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年１月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をはかることを目標に運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・利息収入などを得たこと。

＜値下がり要因＞
・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

投資環境

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.35%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.13%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本トレンド・セレクト」においてスイッチング（乗り換え）する場合に、スイッチング先の決定や買い付けタイミングを図る目的で一時的にご利用いただくファンドです。このため、資金の流動性と安定収益の確保を目標とし、純資産規模を考慮しながら、コール・ローンを活用しつつ短期の公社債に投資する運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第22期 2017年１月12日～ 2018年１月11日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	159

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、資金の流動性と安定収益の確保を目標とし、金利環境および純資産規模を考慮しながら、原則として金銭信託並びにコール・ローンを活用しつつ短期の公社債に投資する運用を行ないます。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2017年１月12日～2018年１月11日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,075円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年１月12日～2018年１月11日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	－	－ (500,000)
	地方債証券	605,991	100,808 (100,000)
	特殊債券	1,000,016	－
	社債券（投資法人債券を含む）	200,968	－

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年１月12日～2018年１月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年１月12日～2018年１月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年１月12日～2018年１月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年１月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	400,000	401,352	10.3	－	－	－	10.3
	(400,000)	(401,352)	(10.3)	(－)	(－)	(－)	(10.3)
特殊債券(除く金融債)	2,300,000	2,299,864	58.9	－	－	10.2	48.7
	(2,300,000)	(2,299,864)	(58.9)	(－)	(－)	(10.2)	(48.7)
金融債券	300,000	300,688	7.7	－	－	－	7.7
	(300,000)	(300,688)	(7.7)	(－)	(－)	(－)	(7.7)
普通社債券(含む投資法人債券)	200,000	200,514	5.1	－	－	－	5.1
	(200,000)	(200,514)	(5.1)	(－)	(－)	(－)	(5.1)
合計	3,200,000	3,202,420	82.1	－	－	10.2	71.8
	(3,200,000)	(3,202,420)	(82.1)	(－)	(－)	(10.2)	(71.8)

(注)( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第659回東京都公募公債	1.62	100,000	100,710	2018/6/20
平成26年度第３回福岡市公募公債（５年）	0.163	300,000	300,642	2019/8/22
小計		400,000	401,352	
特殊債券（除く金融債）				
第67回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	300,000	299,979	2019/9/20
第70回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	200,000	199,988	2019/12/20
第73回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	400,000	399,960	2020/3/19
第55回株式会社日本政策金融公庫社債（一般担保付）	0.001	300,000	300,003	2018/8/9
第44回日本学生支援債券	0.001	300,000	299,982	2018/9/20
第45回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,982	2018/11/20
第46回日本学生支援債券	0.001	400,000	399,980	2019/2/20
第97回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.001	200,000	199,990	2019/3/20
小計		2,300,000	2,299,864	
金融債券				
い第762号農林債	0.3	100,000	100,214	2018/11/27
第296回信金中金債（５年）	0.2	200,000	200,474	2019/7/26
小計		300,000	300,688	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第20回東日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	0.381	200,000	200,514	2018/9/20
小計		200,000	200,514	
合計		3,200,000	3,202,420	

○投資信託財産の構成

（2018年１月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,202,420	79.3
コール・ローン等、その他	837,641	20.7
投資信託財産総額	4,040,061	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,040,061,636
コール・ローン等	836,518,953
公社債(評価額)	3,202,420,830
未収利息	1,016,015
前払費用	105,838
(B) 負債	137,314,623
未払解約金	137,302,971
未払利息	939
その他未払費用	10,713
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,902,747,013
元本	3,873,689,042
次期繰越損益金	29,057,971
(D) 受益権総口数	3,873,689,042口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,075円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,929,175,272円、期中追加設定元本額は8,507,242,477円、期中一部解約元本額は8,562,728,707円です。
(注) １口当たり純資産額は1.0075円です。

○損益の状況 (2017年１月12日～2018年１月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,656,393
受取利息	1,833,356
支払利息	△　176,963
(B) 有価証券売買損益	△ 1,870,367
売買益	856,638
売買損	△ 2,727,005
(C) 信託報酬等	△　21,234
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△　235,208
(E) 前期繰越損益金	△　24,811
(F) 追加信託差損益金	29,317,990
(配当等相当額)	(　60,272,015)
(売買損益相当額)	(△30,954,025)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	29,057,971
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	29,057,971
追加信託差損益金	29,317,990
(配当等相当額)	(　60,272,015)
(売買損益相当額)	(△30,954,025)
分配準備積立金	1,704,506
繰越損益金	△ 1,964,525

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年１月12日～2018年１月11日）は以下の通りです。

項　　目	2017年１月12日～2018年１月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,635,159円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	60,272,015円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	69,347円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	61,976,521円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	159円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年１月12日から2018年１月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。